

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年2月10日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 愛知電機株式会社

【英訳名】 AICHI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 徹

【本店の所在の場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【最寄りの連絡場所】 愛知県春日井市愛知町1番地

【電話番号】 (0568)31-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 管理本部経理グループ長 鈴木 祐二

【縦覧に供する場所】 愛知電機株式会社 東京支社  
(東京都中央区入船三丁目10番9号)

愛知電機株式会社 関西支社  
(大阪市北区曽根崎一丁目2番6号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	54,131	52,735	72,065
経常利益 (百万円)	3,131	5,075	4,732
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,931	3,638	2,880
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,024	2,597	1,665
純資産額 (百万円)	44,900	46,465	44,541
総資産額 (百万円)	87,149	85,031	84,907
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	200.73	378.13	299.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	50.9	54.0	51.8

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	58.52	168.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調を続けておりますが、英国のEU離脱問題や米国の新政権に起因する為替・金融情勢の変化などにより、先行き不透明感が強まっています。

当社グループの経営環境につきましては、電力機器分野は概ね堅調に推移しました。また、回転機分野も下期に入り、介護機器やプリント配線板の受注が持ち直すなど、明るい兆しが出てきました。

こうした状況のなか、連結売上高は527億3千5百万円（前年同期比2.6%減）、経常利益は50億7千5百万円（前年同期比62.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は36億3千8百万円（前年同期比88.4%増）となりました。なお、セグメント別の売上高につきましては、以下のとおりです。

電力機器事業の売上高は、237億5千9百万円（前年同期比3.7%増）となりました。小型変圧器が減少しましたが、制御機器、大型変圧器が堅調でした。

回転機事業の売上高は、289億7千6百万円（前年同期比7.2%減）となりました。介護機器とプリント配線板が増加しましたが、中国子会社のハーメティックモータが為替換算の影響で大幅に減少しました。

#### (2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億2千4百万円増加し850億3千1百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ7億2千8百万円増加し603億6千2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加5億8千6百万円、棚卸資産の増加2億5千5百万円、有価証券の減少1億円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ6億3百万円減少し246億6千9百万円となりました。これは主に、有形固定資産の減少12億円、投資その他の資産の増加6億2千8百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ17億9千8百万円減少し385億6千6百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ18億5千5百万円減少し241億9千7百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加7億9千1百万円、短期借入金の減少20億6千3百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少3億4千1百万円、未払費用の減少3億3千1百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ5千7百万円増加し143億6千8百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少6千2百万円、退職給付に係る負債の増加1億4千5百万円、リース債務の減少2千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ19億2千3百万円増加し464億6千5百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加29億6千4百万円、その他有価証券評価差額金の増加3億2千7百万円、為替換算調整勘定の減少14億3千万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ2.2ポイント増加し54.0%となりました。

#### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は7億3千1百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,912,200
計	23,912,200

(注) 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行可能株式総数が95,648,800株減少し、23,912,200株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,650,412	9,650,412	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	9,650,412	9,650,412		

(注) 1. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数が38,601,649株減少し、9,650,412株となっております。  
 2. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年10月1日 (注)	38,601	9,650		4,053		2,199

(注) 普通株式の株式併合によるものであります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 117,000		
	（相互保有株式） 普通株式 55,000		
完全議決権株式（その他）	普通株式 47,929,000	47,929	
単元未満株式	普通株式 151,061		
発行済株式総数	48,252,061		
総株主の議決権		47,929	

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が4,000株（議決権4個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が322株、相互保有株式が39株含まれております。
3. 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、発行済株式総数が38,601,649株減少し、9,650,412株となっております。

【自己株式等】

平成28年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
愛知電機(株)	春日井市愛知町1	117,000		117,000	0.24
愛知金属工業(株)	春日井市大手田西町3-13-18	55,000		55,000	0.11
計		172,000		172,000	0.35

- (注) 平成28年6月29日開催の第107回定時株主総会決議により、平成28年10月1日付で普通株式5株を1株に併合しております。これにより、当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は単元未満株式の取得分と合わせて、34,677株（愛知電機(株)23,670株、愛知金属工業(株)11,007株）となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成28年10月1日から平成28年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、名古屋監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	16,130	16,188
受取手形及び売掛金	21,727	22,313 <sup>2</sup>
有価証券	9,400	9,299
商品及び製品	4,065	3,441
仕掛品	2,950	4,144
原材料及び貯蔵品	4,109	3,795
繰延税金資産	336	263
その他	916	918
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	59,633	60,362
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	6,803	6,322
機械装置及び運搬具（純額）	3,989	3,798
工具、器具及び備品（純額）	1,017	828
土地	4,260	4,260
リース資産（純額）	642	618
建設仮勘定	438	123
有形固定資産合計	17,152	15,951
<b>無形固定資産</b>		
204		171
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	4,858	5,426
繰延税金資産	1,997	1,937
その他	1,172	1,297
貸倒引当金	111	114
投資その他の資産合計	7,917	8,546
固定資産合計	25,273	24,669
資産合計	84,907	85,031

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,693	2 15,485
短期借入金	5,324	3,260
1年内返済予定の長期借入金	1,730	1,389
未払費用	1,848	1,516
未払法人税等	845	713
その他	1,611	1,832
流動負債合計	26,053	24,197
固定負債		
長期借入金	4,923	4,861
繰延税金負債	43	51
退職給付に係る負債	8,552	8,698
その他	791	757
固定負債合計	14,311	14,368
負債合計	40,365	38,566
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	2,199	2,199
利益剰余金	35,598	38,562
自己株式	31	32
株主資本合計	41,818	44,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019	1,346
為替換算調整勘定	1,968	538
退職給付に係る調整累計額	801	733
その他の包括利益累計額合計	2,185	1,151
非支配株主持分	537	530
純資産合計	44,541	46,465
負債純資産合計	84,907	85,031

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	54,131	52,735
売上原価	45,932	42,846
売上総利益	8,199	9,888
販売費及び一般管理費	5,224	5,117
営業利益	2,974	4,771
営業外収益		
受取利息	38	18
受取配当金	67	89
持分法による投資利益	95	187
為替差益	23	
屑消耗品売却額	77	55
その他	114	157
営業外収益合計	416	509
営業外費用		
支払利息	145	113
為替差損		12
その他	115	79
営業外費用合計	260	205
経常利益	3,131	5,075
特別利益		
固定資産売却益	1	0
投資有価証券売却益	0	5
特別利益合計	1	5
特別損失		
固定資産売却損		0
固定資産除却損	18	4
ゴルフ会員権評価損	2	5
子会社整理損	19	
特別損失合計	40	9
税金等調整前四半期純利益	3,091	5,071
法人税、住民税及び事業税	1,005	1,382
法人税等調整額	143	9
法人税等合計	1,148	1,372
四半期純利益	1,943	3,698
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,931	3,638

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,943	3,698
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	332
為替換算調整勘定	150	1,499
退職給付に係る調整額	34	68
持分法適用会社に対する持分相当額	5	1
その他の包括利益合計	81	1,101
四半期包括利益	2,024	2,597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,019	2,603
非支配株主に係る四半期包括利益	5	6

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	249百万円	238百万円

2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
受取手形	百万円	266百万円
支払手形		678

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
減価償却費	1,784百万円	1,727百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	288	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	288	6.00	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	336	7.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	336	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月6日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味して  
おりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	22,918	31,212	54,131
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	22,918	31,212	54,131
セグメント利益又は損失( )	4,076	78	3,998

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,998
全社費用(注)	1,023
四半期連結損益計算書の営業利益	2,974

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	23,759	28,976	52,735
セグメント間の内部売上高又は振替高			
計	23,759	28,976	52,735
セグメント利益	5,041	889	5,931

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	5,931
全社費用(注)	1,159
四半期連結損益計算書の営業利益	4,771

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
1株当たり四半期純利益	200.73円	378.13円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,931	3,638
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,931	3,638
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,621	9,621

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、1株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第108期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当については、平成28年10月31日開催の取締役会において、平成28年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 336百万円  
 1株当たりの金額 7.00円  
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月6日

(注) 1株当たりの金額は、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付で実施した株式併合は加味しておりません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 2月 9日

愛知電機株式会社  
取締役会 御中

名古屋監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 今 井 清 博 印

業務執行社員 公認会計士 稲 垣 和 行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛知電機株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛知電機株式会社及び連結子会社の平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。